

2024年1月31日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2023年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長に転じるが、7-9月期の落ち込みを取り戻すには至らない～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2023年10～12月期のGDP(1次速報)予測～プラス成長に転じるが、7-9月期の落ち込みを取り戻すには至らない～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

レポート

2023年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長に転じるが、7-9月期の落ち込みを取り戻すには至らない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月15日に内閣府から公表される2023年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.3%(前期比年率換算+1.4%)**とプラス成長に転じる見込みである。しかし回復力は力強さに欠け、7～9月期の同-0.7%(同-2.9%)の落ち込みを取り戻すには至らない。

内需は2四半期連続でマイナスとなった後、10～12月期においても横ばい程度にとどまると予想され、弱い動きが続く。個人消費、設備投資ともに大幅な伸びは見込めない。一方、外需は輸出の回復を背景に寄与度はプラスに転じるであろう。

一方、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は前期比+0.9%(年率換算+3.4%)と大幅なプラスとなる。GDPデフレーターは前年比+3.7%(季節調整済前期比では+0.5%)と、前期の伸びからは鈍化するものの、それでも高い伸び率が続くと考えられる。

	2022年		2023年				前期比(%)
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	年率
実質GDP	-0.1	0.2	1.2	0.9	-0.7	0.3	1.4
同 (年率)	-0.4	1.0	5.0	3.6	-2.9	1.4	
同 (前年同期比)	1.5	0.5	2.5	2.2	1.5	2.0	
内需寄与度 (*)	0.4	-0.2	1.6	-0.7	-0.6	0.0	0.1
個人消費	0.1	-0.0	0.9	-0.6	-0.2	0.0	0.0
住宅投資	0.4	0.7	0.3	1.7	-0.5	1.4	5.7
設備投資	1.8	-0.8	1.8	-1.3	-0.4	0.1	0.4
民間在庫 (*)	0.0	-0.2	0.7	-0.3	-0.5	-0.1	-0.3
政府最終消費	0.2	0.5	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.6
公共投資	1.1	-0.1	1.9	1.5	-0.8	-0.1	-0.3
外需寄与度 (*)	-0.5	0.4	-0.4	1.6	-0.1	0.3	1.3
輸出	2.2	1.5	-3.6	3.8	0.4	2.3	9.5
輸入	4.9	-0.7	-1.5	-3.3	0.8	0.8	3.1
名目GDP	-0.3	1.7	2.2	2.6	-0.0	0.9	3.4
同 (年率)	-1.4	7.0	9.3	10.7	-0.0	3.4	
同 (前年同期比)	1.2	2.0	4.9	6.1	6.9	5.8	
GDPデフレーター	-0.3	1.5	2.3	3.8	5.3	3.7	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.0%）

コロナ禍明け後の需要の回復が一巡しつつあることに加え、暖冬による季節商品の不振もあり、実質の伸びは横ばいにとどまったと見込まれる。また、物価上昇が続いており、消費者の節約志向が高まっていることもマイナスに効いた可能性がある。

② 実質住宅投資（前期比+1.4%）

住宅着工戸数は弱含んでいるものの、建設コストの増加を販売価格に転嫁する動きが広がっており、付加価値額の増加が実質値を押し上げた可能性がある。

③ 実質設備投資（前期比+0.1%）

業績回復を背景に企業の設備投資意欲は底堅いものの、設備投資のコストが増加する中で、このところ投資の動きに一服感がみられ、横ばい圏での動きにとどまった可能性がある。鉱工業出荷における資本財の伸びは、2四半期ぶりに前期比プラスに転じた。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

在庫を抑制する動きが続く中で、大きな動きはないと考えられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

コロナ禍の収束に向けた動きを受けて一般の医療費や介護費が増加しており、前期比プラスが続いたと予想される。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.1%）

建設コストが増加する中で、実質では前期比横ばいにとどまったと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.3%、実質輸出：前期比+2.3%、実質輸入：同+0.8%）

輸出は、財の増加が続いたほか、7~9月期にサービス輸出が落ち込んだ反動もあって、高めの伸びが見込まれる。インバウンド需要の増加も押し上げに寄与したとみられる。輸入は、財はこのところの減少に歯止めがかかり持ち直しの動きがみられるが、サービスが7~9月期に高い伸びとなった反動もあり、緩やかな伸びにとどまったとみられる。この結果、外需寄与度は、プラスに転じたと見込まれる。

⑧ GDPデフレーター（前年比+3.7%）

GDPデフレーターは、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映されており、7~9月期より伸びは鈍るものの、前年比+3.7%（季節調整済前期比では+0.5%）と、5四半期連続で前年比プラスとなったと予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635